33 01 04 01 05 002

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月18日（火）

事務事業	母子保健包括支援事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第一係	管理番号	3351
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画施策分野別名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	母子保健法 深谷市妊婦健康診査助成金交付要綱 新生児・妊産婦訪問実施要綱 母子健康包括支援センター設置要綱 産後ケア事業実施要綱				
中項目	200002 健やかで元気に暮らせるまちづくり						
小項目	200001 健康づくりの推進						

事業概要	本事業は、安心して子どもを産み育てることを支援するため、すべての妊産婦等に保健師等の専門職による切れ目のない支援を行う母子健康包括支援センターを開設した。（平成２９年７月） また、思春期保健、妊婦健康診査の公費負担助成、マタニティ教室等の開催を通して妊娠・出産・育児について経済的支援と安心して出産・育児が行える環境づくりを目指す。
目的 ※何のために	誰もが安心して子どもを産み育てられるような環境づくりを推進するため
対象 ※誰・何を対象に	妊産婦、新生児、乳幼児、小・中学生、高校生
手段 ※どのように	妊婦健康診査の公費負担助成、マタニティ教室、妊娠８か月時電話支援、妊産婦・新生児訪問、産後ケア事業、赤ちゃん相談、小・中学校の思春期講演会への講師派遣を行う。
成果 ※何を求めるか	経済的支援と子どもを産み育てるための環境や意識が醸成される。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	母子保健費	母子健康包括支援事業	87,496,731
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 母子健康包括支援センターの運営	・ 思春期講演会への講師派遣
・ 妊婦健康診査公費負担助成	・ 乳幼児観察実習の受け入れ
・ 妊娠届出受理及び母子健康手帳交付	・ 産後ケア事業
・ 妊娠８か月時電話支援	・ 赤ちゃん相談、赤ちゃんサロン
・ マタニティ教室の開催	・
・ 妊産婦・新生児訪問指導	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			母子健康包括支援センター 産後ケア事業	赤ちゃん相談	ＮＳＴ検査導入 産後ケア事業（アウトリーチ型） 赤ちゃんサロン	赤ちゃん相談（拡充）	新生児聴覚スクリーニング検査	
事業費	予算（現額）		112,406,706	100,083,000	99,007,000	91,290,000	101,341,000	102,623,000
	決算額		97,981,919	92,608,293	87,809,514	87,496,731	0	0
	財源内訳	国支出金	4,506,000	3,265,000	2,783,000	3,826,000	4,183,000	9,211,000
		県支出金	2,883,000	2,541,000	2,363,000	2,534,000	2,775,000	1,400,000
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	90,592,919	86,802,293	82,663,514	81,136,731	94,383,000	92,012,000
人件費	従事職員数（人）		1.57	2.46	4.12	2.33	2.13	2.13
	人件費相当試算※１		12,213,030	19,143,720	33,392,600	18,956,880	17,329,680	17,329,680
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			110,194,949	111,752,013	121,202,114	106,453,611	118,670,680	119,952,680

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	母子健康包括支援事業メニュー数	目標値	事業	0.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	□
			実績値		7.00	8.00	8.00	8.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成２９年度の実績から目標値を設定							
		母子包括支援事業メニュー数									
■	成果指標１	新生児・妊産婦訪問指導実施人数	目標値	人							■
			実績値		2,263.00	2,078.00	1,780.00	1,938.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		出生数は毎年変わるので、目標値の設定はできない							
		実施人数									
■	成果指標２	妊娠８か月時電話支援実施率	目標値	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		91.00	94.80	93.60	93.20	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		実施率の向上を目指すため、目標値を設定している							
		支援人数／妊娠届出数（転出入含									
□	成果指標３	育てにくさを感じた時、解決方法を知っていると回答した割合	目標値	%	0.00	88.40	90.00	91.00	92.00	93.00	□
			実績値		86.80	87.10	88.20	81.40	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		健やか親子２１の中間評価指標を目標値としている							
		母子保健実施事業調査									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 母子健康包括支援センターで、妊娠期から子育て期において、すべての妊産婦等にそれぞれの時期に合わせて、必要な切れ目ない支援を実施することができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 新型コロナウイルス感染不安のため、医療機関や保健センターの支援を希望しない孤立した育児をしていたかたもあり、解決方法を知っている割合が減少した。また、妊娠８か月時電話支援実施率はやや減少したが、新生児訪問件数は増加し、支援の必要なかたへは対応できた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	第１係長　吉野真弓　第２係長　小井土和美

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	退院直後の母子にとって、心身を休め、育児サポート等を受けることができる「産後ケア事業」は重要であるが、利用にはまだ母子や家族の理解が不足しているように思われる。事業の周知を図り、支援の必要な方が利用しやすいよう改善する。
達成状況 及び その効果	新型コロナウイルス感染不安のため、里帰り出産や産後、家族が自宅に来て支援することが難しい状況だったため、産後の支援者不足から「産後ケア事業」の利用者が大幅に増加した。医療機関に入院中に退院直後から利用を希望するかたもおり、早期から支援の必要なかたに利用してもらえたと考える。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	母子保健包括支援事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第一係	管理番号	3351

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

妊娠期から産後間もない支援が必要な時期に、新型コロナウイルス感染予防のため、実家からの支援が得にくい母子に、新生児訪問や産後ケアの利用に結び付けることができ、子育ての悩みや不安を解消することができた。今後も、相談・支援体制の充実を図っていきたい。

評価者	次長兼保健センター所長　清水　良保

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

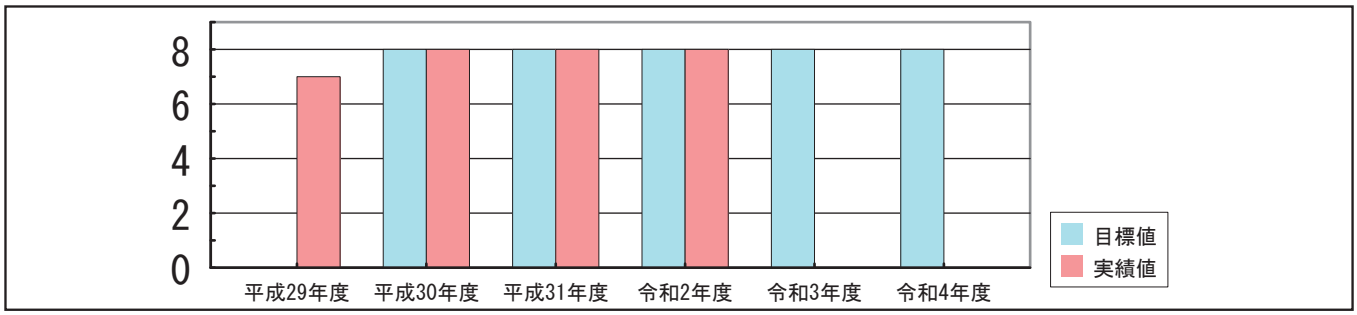
改善・改革案	母子健康包括支援センターを開設して５年目となり、母子健康包括支援センターの事業について、アンケート調査等を実施し、今までの事業の評価や新たなニーズ等を把握していく。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

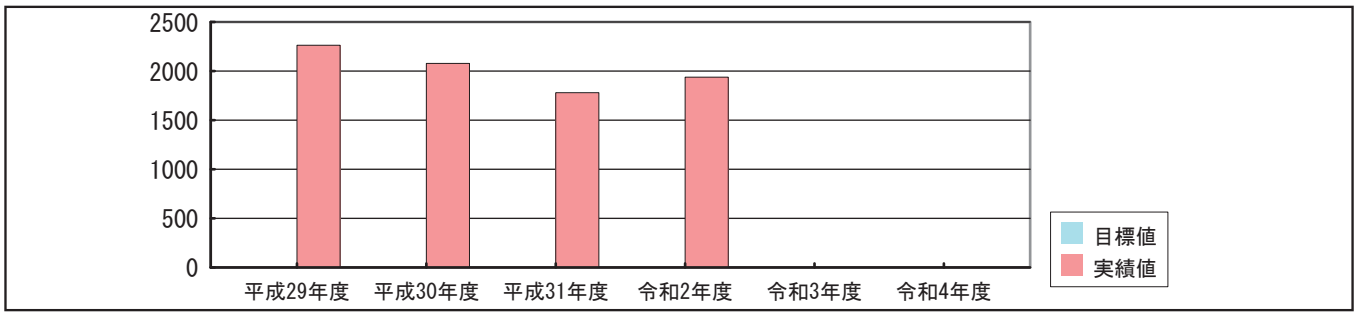
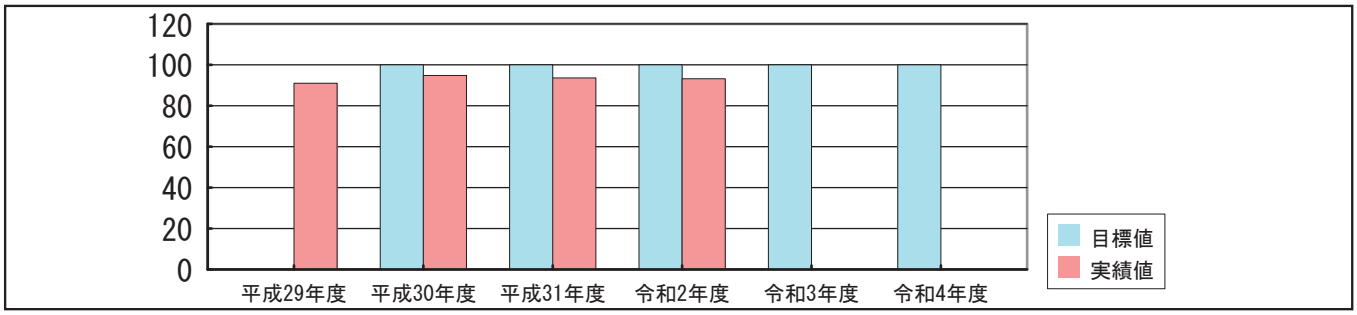
今後の課題	新型コロナウイルス感染状況に合わせ、産後間もない時期の保護者の悩みが解消できるよう、保護者同士の交流の場や個別相談を実施するなど、相談・支援体制を整備していく。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	母子健康包括支援事業メニュー数



区分	成果指標１	指標名	新生児・妊産婦訪問指導実施人数



区分	成果指標２	指標名	妊娠８か月時電話支援実施率